

2022年01月31日

東急不動産株式会社

当社の再生可能エネルギー事業の取り組み全般を評価 令和3年度「新エネ大賞」で経済産業大臣賞を受賞

東急不動産株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：岡田 正志、以下「当社」）は、一般財団法人新エネルギー財団（本社：東京都豊島区、会長：市川 祐三）より、経済産業省が後援する令和3年度の「新エネ大賞」で最高位にあたる「経済産業大臣賞」を受賞いたしましたのでお知らせいたします。受賞は「導入活動部門：再生可能エネルギーについての一連の取り組みについて」です。

当社は全国に再生可能エネルギーの発電所を数多く有しており、売電のみでなく「広域渋谷圏」などの自社施設で使用し、環境負荷を軽減しております。そして事業活動に必要な電力を再エネ100%電力とする国際的なイニシアチブ「RE100」にいち早く加盟し、達成年度を2025年と従来の2050年より25年の大幅な前倒しをするなど、再生可能エネルギー事業に積極的に取り組む姿勢全般を評価頂きました。

今後も当社は再生可能エネルギー事業の拡大やRE100需要家としての取り組みだけでなく、自社の取り組みを通じて企業・個人の脱炭素に向けた意識醸成や、当社が理事として参画する「REASP（リアस्प）*1」「FOURE（フォーレ）*2」といった業界団体活動を通じて、業界全体での脱炭素に向けた取り組み普及拡大を率先して推進して参ります。

*1 一般社団法人再生可能エネルギー長期安定電源推進協会 2019年12月設立 <https://reasp.or.jp/>

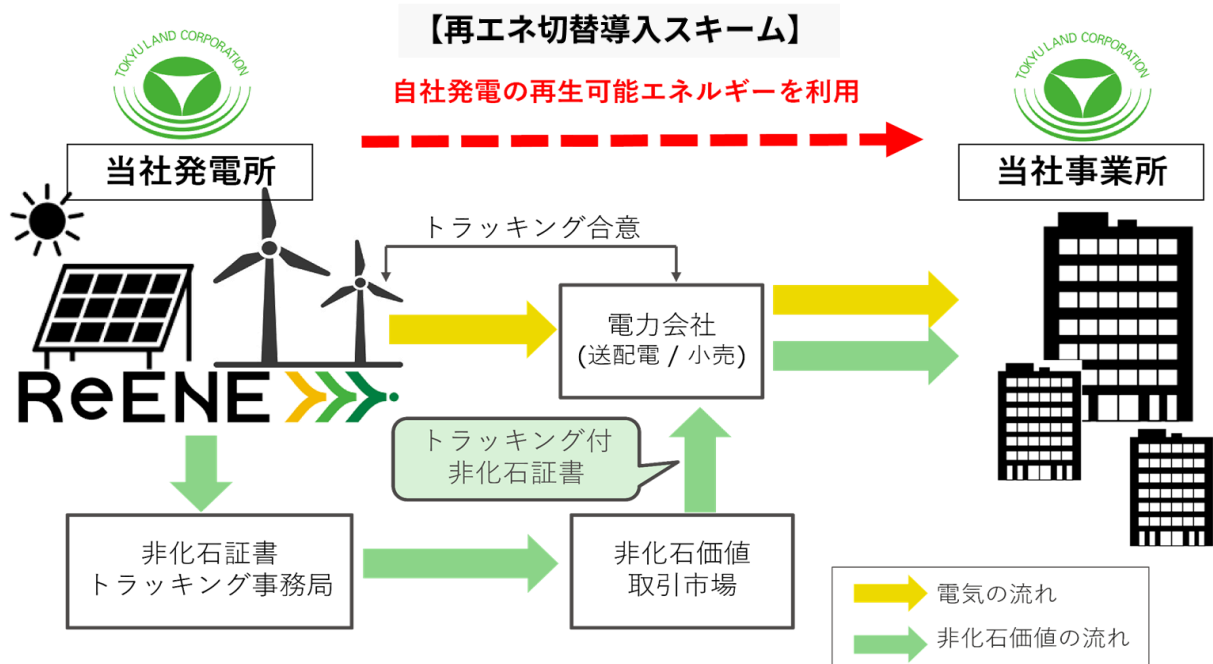
*2 一般社団法人再生可能エネルギー地域活性協会 2021年6月設立 <https://www.foure.or.jp/>



■ 「新エネ大賞」受賞のポイント（新エネ大賞の審査委員会より）

「太陽光発電所、風力発電所、バイオマス発電所を（審査当時）全国70事業（定格容量1,253MW）保有しており、オフィスビル・商業施設など自社保有施設に再エネ電力を供給している。また、国内デベロッパーでは初となるRE100を宣言し、再エネ100%の達成目標を2050年から2025年に大幅に前倒するなど、顕著な取り組みを行っている。

自社の再エネ発電所の電力を自社保有の施設などに供給する試みはユニークである。RE100の達成目標を大幅に前倒しや、業界発展に向けた様々な取り組み等を実施しており、総合的な観点から高く評価された」（受賞発表のHPより抜粋）



リエネ行方風力発電所（茨城県行方市）



リエネ松前風力発電所（北海道松前町）



一関市鈴ヶ沢太陽光発電所（岩手県一関市）



風車へのお絵描き会（北海道松前町）

■ 「新エネ大賞」とは

「新エネ大賞」とは、新エネルギー等に係る機器の開発、設備等の導入、普及啓発、分散型エネルギーの活用及び地域に根ざした導入の取組みを広く公募し、厳正な審査の上、表彰をすることを通じて、新エネルギー等の導入の促進を図ることを目的としている賞です。これまでに 261 件の優れた案件が表彰され、先導的な事例として新エネルギー等の普及促進に大きな役割を果たしてきました。

令和 3 年度「新エネ大賞」につきましては、平成 23 年度の自主事業化以降で最も多い 60 件の応募があり、厳正な審査の結果、20 件の受賞者が決まりました。

令和 3 年度の受賞事例

<https://www.nef.or.jp/award/kako/r03/index.html>

また、この大賞を手掛ける新エネルギー財団は 1980 年に設立されました。風力、太陽光、水力、地熱等の再生可能エネルギーの導入の拡大と燃料電池、水素等の新しいエネルギーシステムの構築に向けて、①提言、情報収集及び調査研究、②普及・啓発、③人材育成・研修、④国際協力等の事業を行っている団体です。

■ 東急不動産の再生可能エネルギー事業「ReENE（リエネ）」について

当社は、「ReENE（リエネ）」という事業ブランドで、再生可能エネルギー事業を展開しています。「Re-Creating the Value（未来に、新しい価値を）」と「Edit Next Energy（次の時代を作るエネルギーを）」という 2 つの志を組み合わせ、2018 年に誕生しました。

これまで当社は、総合不動産デベロッパーとして都市再開発、宅地やリゾートなど大規模な街づくりをはじめ、多岐にわたる開発事業を行ってきました。地域・社会・環境にかかわる様々な課題とも向き合い解決策を模索する中で培われてきた経験はリエネの中でも活かされています。

当社は、2016 年に専任部門を設立して本格的な取り組みを開始しました。「脱炭素化社会の実現」「地域との共生と相互発展」「日本のエネルギー自給率の向上」の 3 つの社会課題の解決を掲げ、これまでに 79 件（定格容量 1,314MW）の事業に携わってきました。2021 年 12 月末現在で全国 58 か所の太陽光発電所、3 か所の風力発電所を稼働し、バイオマス発電所を含む 18 か所の発電所の開発を進めています。

今後も、再生可能エネルギーの成長とともに、再生可能エネルギーをベースとした地域社会へのソリューション提供を図ってまいります。



リエネ銭函風力発電所
（北海道小樽市）



リエネ長南太陽光発電所
（千葉県長南町）

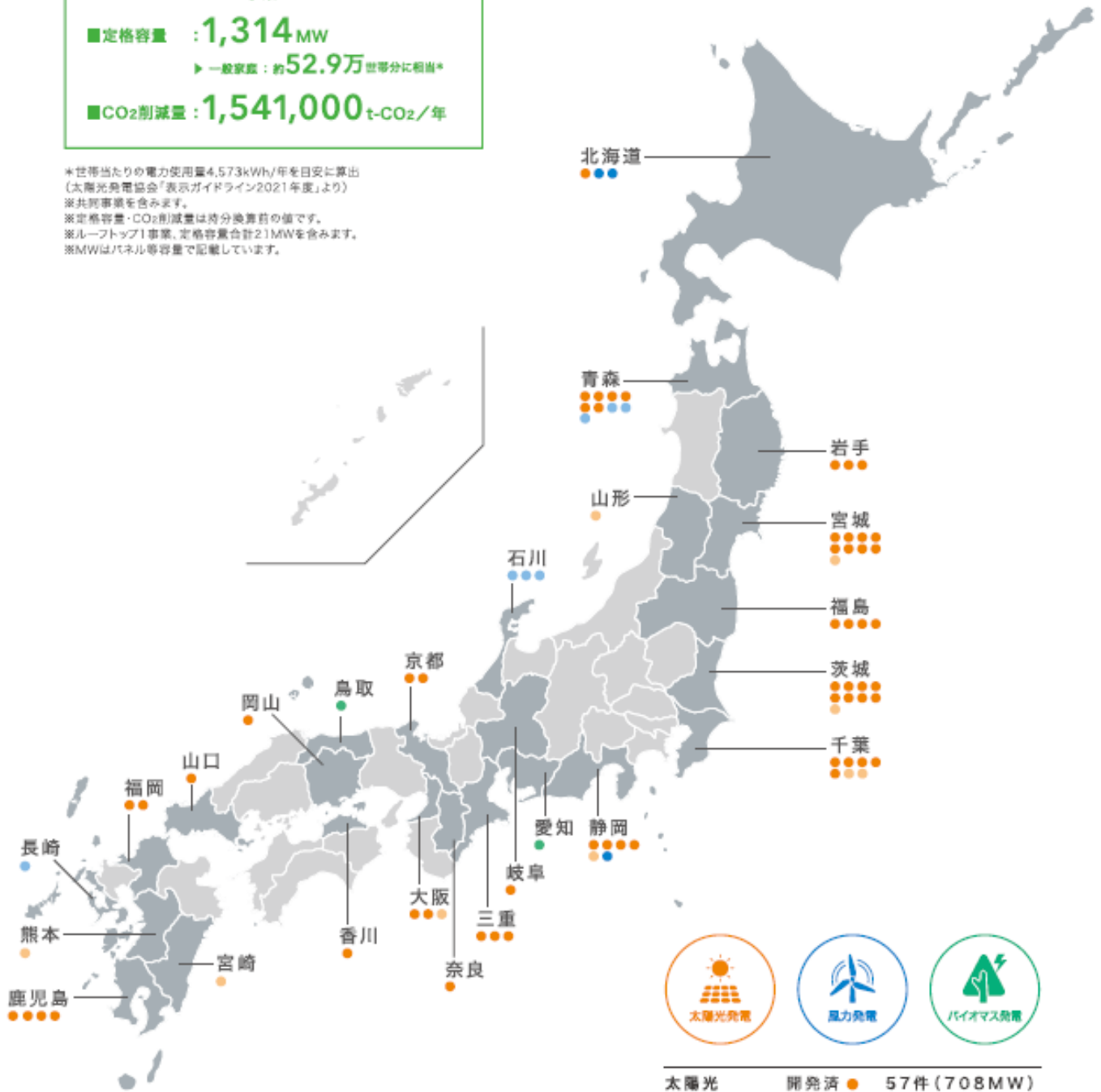
ReENE

ReENE ホームページ <https://tokyu-reene.com/>

■ 東急不動産が全国に展開する再生可能エネルギーの発電所

■ 総事業数 : 79 事業
 ■ 定格容量 : 1,314 MW
 ▶ 一般家庭 : 約 52.9 万 世帯分に相当*
 ■ CO₂削減量 : 1,541,000 t-CO₂/年

*世帯当たりの電力使用量4,573kWh/年を目安に算出
 (太陽光発電協会「表示ガイドライン2021年度」より)
 ※共同事業を含みます。
 ※定格容量・CO₂削減量は持分換算前の値です。
 ※ルーフトップ1事業、定格容量合計21MWを含みます。
 ※MWはパネル等容量で記載しています。



太陽光	開発済 ●	57件 (708MW)
	開発中 ○	9件 (209MW)
風力	開発済 ●	3件 (89MW)
	開発中 ○	7件 (187MW)
バイオマス	開発中 ●	2件 (100MW)

※2021年12月末時点

2021年12月末現在

■ 再生可能エネルギー事業発展の取り組み

主要省庁や業界団体とも連携しながら、再生可能エネルギー事業の持続的成長と、地域活性や脱炭素化の実現に取り組んでいます。

● 一般社団法人再生可能エネルギー長期安定電源推進協会（REASP）

2019年12月に設立、目的達成への課題解決に向けた討議や、関係省庁との情報交換、各種法制度・税制に関する政策提言などを行っています。



<https://reasp.or.jp/>

● 一般社団法人再生可能エネルギー地域活性協会（FOURE）

2021年6月に設立。地域の再エネ導入拡大による脱炭素化や地域活性化に向けて、地域と再エネが相互に発展するプラットフォームの提供や事業化支援を行います。



<https://www.foure.or.jp/>

■ 長期ビジョン「GROUP VISION 2030」の取り組みテーマとSDGsの取組

東急不動産ホールディングスグループは、2021年5月11日に長期ビジョン「GROUP VISION 2030」を発表しました。「WE ARE GREEN」をスローガンに、誰もが自分らしく、いきいきと輝ける未来を実現します。価値を創造し続ける企業グループをめざして、重視する社会課題から抽出した6つのテーマに取り組み、SDGsの達成に貢献していきます。

本リリースにおける取り組みテーマ（マテリアリティ）

ウェルビーイングな街と暮らしをつくる

サステナブルな環境をつくる

貢献するSDGs



東急不動産ホールディングスグループ「GROUP VISION 2030」について

<https://www.tokyu-fudosan-hd.co.jp/group-vision-2030/>